

令和2年3月19日

君津市議会議長 嶋田 剛 様

経済環境常任委員長 奈良輪 政 五

行政視察結果報告書

君津市議会行政視察取扱要綱第4条第1項の規定により、次のとおり報告書を提出します。

記

- 1 期 日 令和2年2月4日（火）から  
令和2年2月5日（水）まで
- 2 視 察 先
  - (1) 山形県長井市（山形河川国道事務所、山形県置賜総合支庁）
  - (2) 山形県飯豊町
- 3 調査事項
  - (1) 最上川官民連携プラットフォームによる公募型河道内樹木伐採モデル事業について
  - (2) 蓄電デバイス研究開発拠点増強による関連産業集積化事業について
- 4 参加議員 奈良輪 政五、下田 剣吾、村上 幸人、高橋 健治  
三浦 章、磯貝 清、小林 喜久男
- 5 経 費 別紙のとおり

経済環境常任委員会 行政視察経費

①	宿泊日当 (12,950 円×1 泊+3,000 円×2 日)×7 人	132,650 円
②	小型バス	145,200 円
③	高速バス料金	17,000 円
④	旅客運賃代(20,040 円×7 人)	140,280 円
⑤	視察先手土産代(3,000 円×3 箇所)	9,000 円
⑥	車賃	3,480 円

合 計 447,610 円

## 山形県長井市（山形河川国道事務所、山形県置賜総合支庁）

日 時：令和2年2月4日（火）

午後1時00分から午後3時00分

場 所：山形県置賜総合支庁西置賜地域振興局

出席者：国土交通省東北地方整備局 山形河川国道事務所

河川管理課 藤原 孝徳 課長

河川管理課 菅野 雅人 監督官

長井出張所 後藤 淳一 所長

長井出張所 高橋 良久 係長

山形県置賜総合支庁

建設部 後藤 裕紀 次長

河川砂防課 清橋 幸生 課長

河川砂防課 菊地 祐介 主査

### 1 長井市の概要

長井市の北西端は大朝日岳があり、市域の西半分ほどを朝日山地が占める。市の東部にある盆地は長井盆地と呼ばれ、長井市の市街地がある。市の東から流れる最上川に、飯豊山地から北上する白川と、朝日山地から東進する野川が合流し、水量を増して市街地付近を北に流れる。気候は盆地のため寒暖差が激しく、降雪量が多い地域である。

長井は、最上川舟運の港町として栄えた商工業都市であり、その点で周辺部とは異なる。つまり、江戸時代までは日本の基幹交通は日本海経由の舟運であり、日本海に面した一大海運港であった酒田から、最上川を経由して米沢に至る舟運ルートの終着港が長井であった。すなわち、米沢藩の交易港都市であった。現在でも続く製造業としては、長井紬が有名である。

その名残は現在の長井の産業にも影響しており、農業や農産物加工などのほかに、商業、工業が発展してきた地域である。

1954年（昭和29年）11月15日 - 西置賜郡長井町、長井村、西根村、平野村、伊佐沢村、豊田村が合併し、長井市誕生。

人口：26,466人（83,800人）

面積：214.67km<sup>2</sup>（318.81 km<sup>2</sup>）

一般会計：163億7,900万円（312億9,000万円）

議員数：16人（22名）

（ ）内は君津市

## 2 調査事項について

### 「最上川官民連携プラットフォームによる公募型河道内樹木伐採モデル事業」

#### (1) 背景と目的

- ・河道内支障木伐採は全国的な課題であり、山形県の最上川上流域では公募伐採を実施しているが、予算上の制約や企業参入数の減少など継続性に課題があり、新たな官民連携手法が求められている。
- ・長井地域において実施するモデル事業において、新たな官民連携手法を検討・試行し、得られたノウハウ・課題等を踏まえ、県内水平展開や全国展開を図ることを目指す。



#### (2) 事業概要

- ・民間企業等による長期的・安定的な河道内樹木伐採を目指すため、伐採条件や課題等について PF を活用した官民対話を行い、官民連携による新たな公募伐採を実施する。

	これまでの公募伐採	官民連携プラットフォームが 目指す公募伐採
公募形態	<ul style="list-style-type: none"><li>・国、県がそれぞれ伐採区域を設定し、個々に応募</li><li>・伐採期間は最長1年間</li><li>・小規模な区画</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・国、県管理河川を一体的に公募伐採範囲として設定</li><li>・伐採期間は最長10年</li><li>・大規模な区画</li></ul>
伐採条件	<ul style="list-style-type: none"><li>・河川管理者が指定した樹木は全部伐採</li><li>・枝葉は処分し、処分に係る経費等は河川管理者が負担</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・伐採者の自由裁量で計画的な伐採が可能</li><li>・枝葉は有効利用</li></ul>

### (3) 地域プラットフォームの取り組み

・過年度の取り組みを踏まえ、平成 30 年度は PF（現地踏査・意見交換）の開催によりビジネスモデルの改善検討を行い、新たな公募伐採の公募を行った。また、長井地域での取り組みを踏まえ、米沢地域でも取り組みを開始した。



○最上川での現地視察の様子（長井市成田地先）

### (4) 視察での質問事項

・「最上川官民連携プラットフォーム」を設立したことによる官民のメリットについて

企業の機動力やノウハウ、ネットワークなどを活用することで、これまで処分してきた枝葉の有効活用を図ることで、さらなるコスト削減が期待できる。また、河道内の支障木伐採が進み、流下能力の向上や視認性確保による適切な河川管理が可能となり、地域の安全安心につながる

・既存の公共による撤去と民間活用による撤去のコスト比較について

集積作業は公募伐採者が行うため不要であること、また、無償提供等にあたり長さを揃えるための小割作業等が不要になることなどから、約 74% のコスト削減となった。

・事業地（長井市）との連携、協力体制について

長井市が河川内民地を含む一連区間の伐採に関する広報を実施するとともに、伐採要望民地の整理を行っている。

・今後の課題について

- ①事業採算性の改善（採取率が低下しないようにする）
- ②枝葉の有効活用に向けた検討（さらなるコスト削減）
- ③バイオマス発電の買い取り価格を上げる
- ④チップ材の需要拡大  
などが挙げられた。

### 3 所感

1級河川である最上川において、官民連携プラットフォームにより県と国が一体で「公募伐採」を実施することは、長期間・大規模な工事を可能にし、洪水の下流阻害、河道内樹木の有効利用、維持管理費の削減などのメリットがある。民間業者の参入は冬季に仕事がないこの地域においては、仕事確保の面で貢献している。しかし、採算性の面での問題点があることから、長期の参入は難しいと思われる。個人の住民からは自宅用の暖房用の燃料確保が無償となるなど有益性は高い。また、長井地区での取り組み、検討を踏まえ、新たに米沢地区に展開する取り組みを開始しているが、展開にあたっては、本モデル事業から得られたノウハウ、課題等踏まえ、さらなる改善が必要と考える。

今回の視察事業をそのまま我が市に当てはめることは難しいが、今後公的機関が行っていたことを民間と協力していく官民連携事業の動きは、おそらく広がっていき、さまざまな分野で公共事業の民間化が行われて行くと思われる。今回の視察において、まずは自治体と民間事業者、住民が「対話」を積み重ね、事業の目的についての認識を共有する。この「対話」の重要性を再認識した。今後は官民が恒常的に意思疎通を図り、官民連携の事業を継続すればよりよい公共サービスを市民に提供できる可能性を感じる視察となった。



## 山形県飯豊町

日 時：令和2年2月5日（水）  
午前9時30分から午前11時45分  
場 所：山形大学 x EV飯豊研究センター  
出席者：飯豊町

	嶋貫 吉春	副町長
飯豊町議会	遠藤 忠	副議長
	古山 繁巳	産業厚生常任委員長
議会事務局	渡部 忠義	局長
商工観光課	嶋貫 大地	主事

### 1 飯豊町の概要

飯豊町は、山形県南部に位置し、最上川の源流である置賜白川が南北に貫流する農山村で、町の北東部は白川の水と肥沃な耕地を利用した農業地帯で良質米を生産し、丘陵地は肉牛の産地でもある。町の南部は飯豊連峰に連なる山岳でおおわれている。また、JR米坂線と国道113号が東西に走り、仙台と新潟を結ぶ、交通上の要衝にもなっている。

手つかずの自然あふれる飯豊連峰の流域に広がる「田園散居集落」と雪国の暮らしと自然崇拜が根付く「中津川地区の里山風景と文化」でNPO法人「日本で最も美しい村」連合の一員となっている。

人口：7,075人（83,800人）  
面積：329.41km<sup>2</sup>（318.81 km<sup>2</sup>）  
一般会計：87億1,800万円（312億9,000万円）  
議員数：10人（22名）

（ ）内は君津市

### 2 調査事項について

「蓄電デバイス研究開発拠点増強による関連産業集積化事業」

#### （1）事業概要

・山形大学 x EV飯豊研究センターについて

平成26年に総事業費約15億円（飯豊町負担7億円）で、飯豊町内遊休町有地約30,000m<sup>2</sup>にて研究棟新築、既存施設改修、研究機械導入して事業を開始した。

この施設は、山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンターの附属施設として、リチウムイオン電池の製造全工程を担えるパイロットプラント（試作工場）である。

・産学官金連携プロジェクトについて

飯豊町、山形大学、山形銀行、産業技術総合研究関西センター、企業が連携し事業化して「ヒト・モノ・カネ・情報」が集まる仕組みを形成し、関連企業の集積、雇用拡大、交流人口の増加などで、町内への経済効果を目指していくものである。



(2) 事業の経緯、今後の展開について

平成25年に町有財産である旧中学校の跡地を貸与していた照明器具を製造する会社が工場を閉鎖。その対策として空き工場の活用、飯豊町中小企業振興条例を制定し、既存企業での雇用の拡大支援と企業誘致を目指した。

その後、山形大学がリチウムイオン電池の研究開発の拠点として進出をして、「飯豊電池バレー構想」と称し、様々な形状の電池の分析、製造、性能、安全検査を実施する山形大学 x EV飯豊研究センターを中心に産学官金連携プロジェクトをスタートさせた。

その後、雇用の創出として平成28年に山形大学発のベンチャー企業として株式会社飯豊電池研究所が立ち上がり、人材育成として小中学校のロボット課外活動、飯豊センター内常設展示とわくわくサイエンススクールを開設、交流人口拡大としてビジネスホテル「ホテルスロービレッジ」、飯豊型屋台村の整備を行っている。

今後、飯豊町貸工場を整備し、リチウムイオン電池の部品製造等の事業を展開し、仙台にある赤門自動車整備大学の誘致、また、定住人口拡大のため分譲地を造成して販売をしていく。

(3) 視察での質問事項

・人口増加や経済の活性化等の効果について

人口増加には至っておらず、依然として人口減少が続いているが、企業の進出により、雇用の創出など一定の効果が出ているものと考えられる。また、町内の商業地の地価も上昇した。

・ 事業の実施に係る国、県、事業者等との連携について

まず、これらの地方創生に係る事業に関し、起債や国の交付金等が活用できるよう、事業計画の精査をするとともに、国に対し働きかけを行った。

また、事業者との連携については、取り組み当初から、山形大学工学部の研究開発成果の量産化を図ることを目的として、関係機関と協議を行いながら、研究施設等を整備し、新たな素材（セパレータ）などの開発を行っている。

・ 住宅整備や学校誘致などの周辺投資の内容について

分譲地として添川住宅団地として15区画、エコタウン椿として22区画、造成しました。また、ビジネスホテル「ホテルスロービレッジ」、飯豊型屋台村の整備を行っている。

・ 民間事業を町が支援することへの懸念やリスクに対して議会ではどのような議論や指摘があったか

まずは、財政面で7000人の町に対し、令和元年度の当該事業の予算が約30億円であり、一般会計の全体の3分の2を占める規模であることから、将来的な町の財政がどうなっていくのか、町が大きな投資をしても大丈夫なのか、町内の雇用形態はどうなるのかなど、多くの議論を重ねてきたところである。

議会としては、当初から、民間事業への支援は慎重に行うべきとの意見もあり、貸工場の整備については、当初4対5で否決となっている。その後も協議を重ね、最終的には、将来の町を担っていく子供たちの未来に向け、整備を進めてもいいのではないかとということで、全会一致で可決した。今後も、事業の進捗状況等を適宜確認していきたい。

・ 山形大学の研究生の起業実績はあるか

蓄電デバイスに関連するものはないが、町内の酒造会社と連携し、ユリの花のお酒の醸造（ヒメサヨリの花の酵母使用）、また、スベリヒユ（ヒョウ）の饅頭の商品化を行っている。

・ 今後の課題について

目に見える成果として工場を稼働させ雇用を拡大し、専門学校誘致し、リチウムイオン電池事業の特化していくことが必要かと思う。

### 3 所感

アメリカのシリコンバレーになぞらえて、「飯豊電池バレー」と称して、最先端のリチウムイオン電池の研究・分析・製造・性能安全検査まで一貫型プラントで、今後部品工場を有し、飯豊町を日本の蓄電池の一大産業地にする意気込みを感じた。また、このプロジェクトに対し、議会では紆余曲折ありながら、行

政と、一体となって進めていることを感じた。

しかしながら、当該事業を除く一般会計予算額が年60億円の町で、山形大学 x EV飯豊研究センターに平成27年には7億円、平成29年には、貸工場に5億円、30～31年20億、29～30年周辺整備に22億と予算と割いていることが、費用対効果を考える際、リスクが多いのでは考えられる。町長のリーダーシップ、議会の理解がなければ進めない事業だと思った。

まだ、始まったばかりの事業であることから、今後の課題で説明があったように貸工場の稼働により町内雇用の拡大ができるか、また令和2年1月のニュースであったような大学の将来のビジョンにより撤退のリスクはないかどうか、専門大進校誘致の成否は、すべてが軌道に乗るまでは目が離せない状況であることは、否めない。

今後とも、勇気ある行政の決定と責任ある議会のあり方を注目していきたいと思った。

